



宇都宮 ゆい 区政レポート

ご相談はお気軽に 電話 090 -1406 -7995 メール yuri-utsunomiya@kyoukita.jp

北 区 議 会 第 4 回 定 例 会

不登校対策支援について

Q. 全国で小中の不登校児童・生徒は35万人と過去最多となり、北区では昨年度、小学校243名、中学校309名の552名と増加している。

私自身も北区の施策が進むよう、保護者の方から要望を伺い、その中で必要性を強く感じたのが、子どもが学校へ行き渋り、不登校となると保護者もどう向き合えばよいかわからない不安を抱える。そのような時、保護者が安心できる相談窓口や情報提供となる「ハンドブック」が必要では。

A. 北区の不登校対応方針や基本的な考え方、各種事業を掲載したハンドブックの作成は、学識経験者や学校長等による「不登校連絡調整会議」でご意見を頂き、すでに作成に向けた取り組みを進めている。

Q. 日中、子どもを1人で家に置いておけない。有給休暇が足りず、離職せざるをえなくなり経済的に困難に直面する方が少なくない。区で対象となっていない自宅で過ごす児童やフリースクールに通う児童へ学校給食の代替として保護者への補助を求める。

A. 区の弁当代替補助金の対象ではないと考える。一方、不登校対策に限らず保護者負担の軽減には、給付事業とのバランス、教育の課題にコミットできる着実な取り組みが必要。

学生・若者が利用しやすい

区民施設・スポーツ施設を

Q. 3年に1度の改定により、今年4月から区民施設使用料が値上げとなり、約1億円の区民負担増となった。他区では18歳以下の子ども料金を導入している。北区は、中学生以下が子ども料金となっているが、18歳に対象を広げ、スポーツ施設はじめ区民施設を気軽に利用できるよう割引料金の導入を求める。

A. 受益者負担の原則や負担の公平性の観点から3年ごとに適正化を図っている。新たな利用料金については区の政策課題や区民ニーズ等を捉え、3年ごとの見直しの中で必要性、政策効果等を判断していく。

11月25日から北区議会

第4回定例会が開会中です。26日の本会議・個人質問の内容の一部を紹介します。



高齢者が安心して暮らせる 見守り支援の充実を

単身高齢者へ配食弁当の助成を

Q. 単身高齢者へフレイル予防と安否確認となる配食サービス支援として配食弁当への助成を検討してはどうか。

A. 配食弁当への助成は現在考えていないが、高齢者地域自立支援ネットワークの充実や、引き続き見守り支援を推進していく。

必要な方が利用できる緊急通報システムを

Q. 緊急通報システムについて、固定電話がなくても携帯電話に対応できる機種にする事、さらに高齢者安心センターや民生委員さんが必要と判断した方へは利用できるよう求める。

A. 自己負担額の増加も懸念される。引き続き、調査・研究をすすめる。あんしんセンター連絡会と意見交換を行い、実態把握に努める。

北区初の児童相談所等複合施設

入札不調受け 設計から見直しへ

決定していた各設備工事請負工事は、契約解除へ。開設時期は先送りに

子ども家庭支援センター、児童発達支援センター、教育総合センターを併設し、旧赤羽台東小学校跡地に建設される予定の児童相談所等複合施設は、建設資材の高騰や建設業全体の技術者不足、コロナ禍後の急速な工事発注量の増加などの社会状況の変化の影響を受け、この間、建築工事の入札不調が3回続いてきました。

これを受け北区は、確実な建築工事の実施に向け、これまでの設計と条件を活用しつつ、施工性に配慮した見直しや建設費の縮減を図るため、改めて設計事業者を選定し、一から設計を行う方針を決定しました。

これに伴い、すでに発注事業者が決定していた電気設備工事、空気調和設備工事、給排水衛生設備工事については、今議会で工事中止期間中に、受注負担となった経費等を増額するための契約変更を行った後、受注者との協議による契約解除を行う見直しとなりました。

こうした方針の変更により、2026年9月竣工、27年2月開設の予定は大きく先送りされることとなり、現在のところ、30年度中の開設をめざすことになる見込みです。

先の見えない物価高騰が続く中で、建設コストの大幅な上昇や入札不調の増加など、公共工事に大きな影響が広がっており、厳しい行政対応が求められます。

東十条駅南口 エレベーター

来年2026年5月に完成予定

東十条駅南口のエレベーターについて、10月に工事中、地中障害物が見つかったため、開設が遅れるとの事でしたが、11月の全員協議会にて来年5月に供用が開始される見込みとの報告がありました。

新年度 予算要望書を区長へ提出



日本共産党北区議員団として、山田区長へ来年度予算要望書を提出しました。来年度予算編成にむけ、区民、区内団体の皆さんから寄せられた物価高騰から暮らし・営業を守る重点対策、ケアに手厚い区政、子育て・教育、まちづくり等190項目です。私は、区内の中小企業、とりわけ小規模事業者の方の「賃上げ支援にともなう人件費負担で、経営が苦しい」との声を紹介し、賃上げした事業者への直接支援を強く要望。また高齢者・障害者むけ省エネエアコン助成について、子育て世帯や低所得世帯へも拡充を要望しました。

引き続き要求実現にむけて、がんばります。

(宇都宮ゆり)